



水道部の経営方針（平成26年度～平成29年度）

部が担う江南市戦略計画の分野

Ⅲ 都市生活基盤分野

1. 社会経済状況の変化

・核世帯、単身世帯の増加、節水型器具の普及等により使用水量が減少し、下水道使用料収入の大幅な増加が望めないため、施設のより効率的な整備・管理運営に対するニーズが高まっている。
 ・安全で安心な水道水を安定的に供給するため、水道施設の整備の充実と配水管の耐震化を計画的に進めることが求められている。
 ・安定した水道事業の経営と水道料金の収入率向上に努めて健全な水道事業経営、良好な生活環境の確保が求められている。

2. 江南市の現状と課題

・市街地の河川の汚れが問題視されており、自然環境の保護の要望及び衛生的な暮らしへのニーズが増加している。
 ・「安全な水の安定供給」を永続的に確保するため、業務の効率化によって経営の健全化を図るとともに、配水管等の更新及び耐震化を実施していくための適切な事業計画に基づき事業を進めることが求められている。

3. 部の展望

部の展望

都市生活基盤が整備され、全ての市民が快適で安心・安全な生活をしている。

4. 部の使命

部の使命

・限られた財源で最大の事業効果が得られるよう事務事業の効率化を図ると共に、下水道使用料及び受益者負担金の収入率向上に努めて的確に事業を進め、健全な経営と良好な生活環境を確保する。
 ・水道事業の健全な経営を推進するため、水道料金を公平・公正に賦課徴収する。水道施設の計画的な整備を行い、安全で安心な水道水を安定供給する。

5. 部の重点方針と重点施策

重点方針

1. 市民生活に直結する都市基盤の整備
 自然環境の保護や衛生的な暮らしへのニーズが増加しており、下水道整備区域の事業促進と接続の啓発を重点的に行う。
2. 水道施設の整備の充実と水道水の安全で安定的な供給
 水道水の安定供給を確保するため、配水管等の更新及び耐震化を実施していくための適切な事業計画に基づき効率的かつ効果的な事業を進める。

重点施策

施策名	担当課	個別目標との関係
1. 下水道管さよの建設・維持管理及び普及促進	下水道課	Ⅲ-柱4-個別②
2. 水道施設の整備と水道水の安定供給	水道課	Ⅲ-柱7-個別②

6. 戦略プロジェクト

重点施策との関係	プロジェクト名	担当課	事業概要	事業計画			
				H26	H27	H28	H29
	公共下水道事業	下水道課	下水道使用料及び受益者負担金を賦課徴収するとともに、下水道施設の建設及び維持管理を行う。	公共下水道事業を推進する。 整備面積 26.8ha	公共下水道事業を推進する。 整備面積 28.1ha	公共下水道事業を推進する。 整備面積 53.0ha	公共下水道事業を推進する。 整備面積 50.6ha
	下水道使用料賦課徴収事業	下水道課	下水道使用開始に伴う、電算データ入力及び賦課、収納を行い水道課で徴収事務を行う。	下水道使用料 252,679,000円	下水道使用料 275,297,000円	下水道使用料 286,759,000円	下水道使用料 287,024,000円
	受益者負担金等賦課徴収事業	下水道課	下水道が供用開始された区域内の受益者に対して、賦課、徴収、収納事務を行う。	下水道受益者負担金 47,621,000円	下水道受益者負担金 51,401,000円	下水道受益者負担金 35,185,000円	下水道受益者負担金 107,021,000円
	下水道経営事業	下水道課	下水道整備の財源確保のため起債の借入、国庫交付金等の申請を行う。	繰出金 772,718千円 市債額 470,200千円 起債償還額 641,696千円	繰出金 717,059千円 市債額 756,100千円 起債償還額 655,111千円	繰出金 755,744千円 市債額 755,400千円 起債償還額 671,494千円	繰出金 725,333千円 市債額 936,600千円 起債償還額 673,411千円
	企業会計移行事業	下水道課	企業会計移行に向けた準備として法適化基本方針など基礎調査や資産調査などを行う。			法適化基本方針の策定、基礎・資産調査	固定資産調査
重点1	下水道事業計画策定事業	下水道課	計画区域（1778ha）を対象に下水道整備のため、法根拠である事業認可等と未普及地域の早期解消に向けた事業計画を策定する。	下水道事業認可取得面積 749haに拡大	全県域汚水適正処理構想の策定	下水道事業認可取得面積 827haに拡大	全県域汚水適正処理構想の見直しに伴う基本計画の変更

重点1	実施設計測量委託事業	下水道課	事業計画に基づき下水道工事の実実施設計測量委託を行い、設計図書を作成する。	実施設計面積 44.2ha	実施設計面積 79.3ha	実施設計面積 43.5ha	実施設計面積 83.3ha
重点1	公共補償事業	下水道課	下水道整備工事において、事業期間中に水道管等の移転補償を行い、工事を支障なく終わらせる。	下水道工事に支障となった他占用物件の移設費用を見積り、それに基づき契約を行い完了確認後補償費の支払を行なう。	下水道工事に支障となった他占用物件の移設費用を見積り、それに基づき契約を行い完了確認後補償費の支払を行なう。	下水道工事に支障となった他占用物件の移設費用を見積り、それに基づき契約を行い完了確認後補償費の支払を行なう。	下水道工事に支障となった他占用物件の移設費用を見積り、それに基づき契約を行い完了確認後補償費の支払を行なう。
重点1	管きよ布設事業	下水道課	認可区域内の供用開始を目指し、管きよを布設する。	整備面積 26.8ha 整備管きよ延長 8,039m	整備面積 28.1ha 整備管きよ延長 9,404m	整備面積 53.0ha 整備管きよ延長 11,700m	整備面積 50.6ha 整備管きよ延長 14,706m
重点1	下水道施設維持管理事業	下水道課	下水道事業整備区域内の整備済管きよを適正に管理する。	公共下水道施設管理延長 115.4km	公共下水道施設管理延長 122.6km	公共下水道施設管理延長 129.5km	公共下水道施設管理延長 137.2km
重点1	排水設備関連事業	下水道課	排水設備接続に関する書類審査、完了検査を行う。また、補助金申請の書類の審査等を行い補助金等の交付を行う。	排水設備申請件数 310件	排水設備申請件数 350件	排水設備申請件数 615件	排水設備申請件数 365件
重点1	下水道台帳整備事業	下水道課	下水道台帳を整備することにより下水道施設の状況把握をする。	下水道台帳整備延長 6.2km	下水道台帳整備延長 7.7km	下水道台帳整備延長 10.5km	下水道台帳整備延長 12.0km
	水道料金等取扱業務委託事業	水道課	水道料金システムを安定稼働させ、水道料金等の取扱いを正確・確実に行う。	水道料金等の取扱を正確・確実に行う。	水道料金等の取扱を正確・確実に行う。	水道料金等の取扱を正確・確実に行う。	水道料金等の取扱を正確・確実に行う。

重点2	配水管布設・改良事業	水道課	配水管路の状況を把握し、計画的に配水管布設・改良工事を実施する。	配水管布設工事 延長：1,000m 配水管改良工事 延長：6,700m	配水管布設工事 延長：1,000m 配水管改良工事 延長：6,700m	配水管布設工事 延長：1,000m 配水管改良工事 延長：7,500m 配水管改良工事 測量設計委託:2,200m	配水管布設工事 延長：1,000m 配水管改良工事 延長：7,500m
重点2	簡易水道組合統合整備事業	水道課	市内の3つの簡易水道組合を市の上水道事業に統合するための整備を実施する。	配水管布設工事 布設延長370m			
重点2	基幹管路更新事業	水道課	基幹管路更新基本計画を策定し、計画に沿って順次更新(耐震化)事業を進める。	基幹管路更新基本計画策定委託 延長：52km	基幹管路更新基本設計委託 延長：52km	基幹管路更新工事測量設計委託 延長：1,430m	基幹管路更新工事 延長：759m 基幹管路更新工事測量設計委託 延長：2,147m
重点2	配水場監視制御設備更新事業	水道課	下般若及び後飛保配水場の監視制御設備が老朽化しているため、平成26年度までに設備を更新する。	後飛保配水場中央監視制御装置更新工事及び施工監理委託			
重点2	水源施設更新及び耐震化事業	水道課	変更事業認可で本水源に位置づけされた上奈良及び布袋東部第2水源ポンプ場の耐震診断を行い、更新を図る。			耐震診断委託	施設更新及び耐震実施設計委託
重点2	事業継続計画策定事業	水道課	災害や事件、事故等の非常事態においても水道水を供給するため、事業継続計画を策定し、危機管理体制を整備する。		事業継続計画策定業務委託		

7. 施策体系

分野Ⅲ 都市生活基盤分野			
担当課		推進する施策	担う基本計画の柱
下水道課	01	下水道事業の促進	柱4 公共下水道の普及促進【下水道】
下水道課	02	下水道管きよの建設・維持管理及び普及促進	柱4 公共下水道の普及促進【下水道】
水道課	01	水道事業の健全な経営	柱7 健全な水道事業経営と安全な水の安定供給【上水道】
水道課	02	水道施設の整備と水道水の安定供給	柱7 健全な水道事業経営と安全な水の安定供給【上水道】